- 特別勘定(個人変額保険・個人変額年金保険)
- 1. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1)売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

							(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
X	分	平成15年月	度上半期末	平成14年原	夏上半期末	平成14年度末			
		貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益		
売買目	的有価証券	51,037	6,974	53,697	2,854	50,051	4,388		

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には、期始の振戻損益を含みます。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成14年度上半期末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	平成15年度上半期末							平成14年度上半期末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計		
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-		-	-	-	-	-		-		
ヘッジ会計非適用分	-	A 0	-	-	-	A 0	-	0	-	-	-	0		
合計	-	A 0	-	-	-	A 0	-	0	-	-	-	0		

() = = = = = = = = = = = = = = = = = =												
平成14年度末												
金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計							
-	-	-	-	-								
	A 0	-	-	-	A 0							
	A 0	-	-	-	A 0							

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

(b)通貨関連

(単位:百万円)

\boxtimes		平成15年度上半期末			平成14年度上半期末				平成14年度末				
	種 類	契約額等	時価	差損益		契約額等	時価	差損益		契約額等	時価	差損益	
分					うちヘッジ会計 適用分				うちヘッジ会計 適用分				うちヘッジ会計 適用分
	為替予約												
店	売建	235	234	0	-	1,409	1,412	3	-	80	81	0	-
	(米ドル)	235	234	0	-	730	731	0	-	42	43	0	-
	(ユーロ)	0	0	0	-	350	351	1	-	21	21	0	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	161	162	0	-	15	15	0	-
	(加ドル)	-	-	-	-	70	70	0	-	0	0	0	-
	(スウェーデンクローネ)	-	-	-	-	47	47	0	-	-	-	-	-
	(豪ドル)	-	-	-	-	21	21	0	-	-	-	-	-
	(シンガポールドル)	-	-	-	-	14	14	0	-	-	-	-	-
	(スイスフラン)	-	-	-	-	7	7	0	-	0	0	0	-
	(デンマーククローネ)	-	-	-	-	4	4	0	-	-	-	-	-
	(香港ドル)	-	-	-	-	2	2	0	-	-	-	-	-
頭	買建	236	235	0	-	1,135	1,139	3	-	78	78	0	-
	(米ドル)	236	235	0	-	636	638	1	-	56	57	0	-
	(ユーロ)	-	-	-	-	192	194	1	-	21	21	0	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	127	128	0	-	-	-	-	-
	(スイスフラン)	-	-	-	-	67	68	0	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	56	56	0	-	-	-	-	-
	(シンガポールドル)	-	-	-	-	26	26	0	-	-	-	-	-
	(スウェーデンクローネ)	-	-	-	-	13	13	0	-	-	-	-	-
	(ノルウェークローネ)	-	-	-	-	10	10	0	-	-	-	-	-
	(デンマーククローネ)	-	-	-	-	4	4	0	-	-	-	-	-
	合 計			0	-			0	-			0	-

- (注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
 - 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 - 3 . 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。
 - 4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。
- (a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は平成14年度上半期末以降期末残高がないため、記載していません。